

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

コード番号 6879 URL <http://www.imagicarobot.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 長瀬 朋彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理管掌 (氏名) 角田 光敏

TEL 03-6741-5742

四半期報告書提出予定日 平成24年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	24,948	6.7	835	△40.6	940	△32.9	141	△85.6
24年3月期第2四半期	23,389	692.1	1,407	859.8	1,401	1,011.4	980	3,507.3

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 117百万円 (△88.6%) 24年3月期第2四半期 1,038百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	3.59	—
24年3月期第2四半期	24.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
25年3月期第2四半期	36,727	62.6	23,167	62.6	62.6
24年3月期	39,573	59.4	23,639	59.4	59.4

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 22,992百万円 24年3月期 23,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,800	3.8	2,800	△4.6	2,800	△6.0	1,400	37.0	35.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料4ページ【2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用】をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ【2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示】をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	44,531,567 株	24年3月期	44,531,567 株
25年3月期2Q	5,158,117 株	24年3月期	5,158,080 株
25年3月期2Q	39,373,485 株	24年3月期2Q	39,373,567 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当社は、以下の投資家向け決算説明会を開催する予定です。当説明会で配布した資料については、開催後、速やかにTDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

平成24年11月9日(金) 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	3
（3）連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
（3）継続企業の前提に関する注記	9
（4）セグメント情報等	9
（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
（6）重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要に支えられ回復を続けてきましたが、海外経済の減速を受け足踏み状態となっております。個人消費においても消費者マインドの改善が一服したことや政策効果の一巡などから弱含みが生じております。

このような環境の下で、当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行っており、グループ一丸となって、経営ビジョンに掲げております「映像コミュニケーションにおける新たな価値創造」に向けて、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は249億48百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益は8億35百万円（前年同四半期比40.6%減）、経常利益は9億40百万円（前年同四半期比32.9%減）、四半期純利益は1億41百万円（前年同四半期比85.6%減）を計上いたしました。

セグメント別の業績

1) 映像技術サービス事業

映画分野におきましては、フィルム関連作業が減少しましたが、フィルムプリントからDCP（デジタルシネマパッケージ）への移行が加速度的に進行していることに伴い、デジタルシネマ関連作業の受注が増加しました。テレビ番組、CM制作分野におけるポストプロダクション作業は、テレビ番組の受注が好調であった一方で、一部の特番編成の影響により作業量が一時的に減少しましたが、テレビCM関連作業の受注が増加し、稼働率は堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は84億64百万円（前年同四半期比13.3%減）、営業利益は8億82百万円（前年同四半期比45.2%減）となりました。

2) 映像ソフト事業

広告制作におきましては、前年同四半期の震災の影響から受注が改善されたことに加え、積極的な営業活動により大型案件の受注を確保し、売上高は前年同四半期を上回りました。映画分野におきましては、昨期に公開された「ALWAYS 三丁目の夕日 '64」による収入や、当四半期に公開された「BRAVE HEARTS 海猿」、「踊る大捜査線 THE FINAL 新たなる希望」の制作収入が売上に貢献いたしました。その他テレビドラマでは、NHKの「タイムスクープハンター シーズン4」等を制作いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は71億26百万円（前年同四半期比43.1%増）、営業利益は3億11百万円（前年同四半期比916.8%増）となりました。

3)放送事業

放送分野におきましては、「イマジカBS」「歌謡ポップスチャンネル」「食と旅のフーディーズTV」の3チャンネルを運営しております。「イマジカBS」は、本年3月よりBSでの放送を開始したことにより、加入者数が増加し視聴料収入は堅調に推移しましたが、送出費用及び番組プロモーション費用が増加し、営業損益は前年同四半期を大幅に下回りました。ホテル分野におきましては、工事物販での案件を継続的に受注したこと等により収益を確保し、震災の影響を受けた前年同四半期から回復基調にあります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は23億81百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業損失は3億7百万円（前年同四半期は営業利益84百万円）となりました。

4)映像システム事業

イメージング分野におきましては、国内での高速度デジタルビデオカメラを自動車メーカー等へ納品するなど順調に推移したものの、欧米を中心とした海外の景気低迷に伴い、不振が続く厳しい状況となっております。プロ用映像機器分野におきましては、テレビ局への大型案件の受注に加えて、保守やレンタルを堅実にやり、また本年7月に株式会社IMAGICAデジックスを株式会社フォトロンに吸収合併したことで、経営の効率化と営業体制の強化により収益性が向上し、前年同四半期の実績を大きく上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は42億34百万円（前年同四半期比7.7%増）、営業利益は2億97百万円（前年同四半期比40.8%増）となりました。

5)人材コンサルティング事業

人材派遣・請負サービス分野におきましては、Web職種やゲームエンタテインメント職種を中心に派遣稼働者数が純増しており、前年同四半期の営業利益を上回りました。また映像技術者の人材派遣におきましては、派遣稼働者数及び作業単価が増加したことで堅調に推移しました。コンテンツ制作受託の分野におきましても、ゲーム制作受託を中心に顧客企業からの大型案件の受注を獲得し、前年同四半期の業績を大きく上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は45億円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益は2億33百万円（前年同四半期比196.3%増）となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて21億16百万円（8.5%）減少し、228億20百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少、及び受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7億29百万円（5.0%）減少し、139億7百万円となりました。

これは主に、一部固定資産において除却及び減損を実施したことによるものであります。これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて28億45百万円（7.2%）減少し、367億27百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22億96百万円(17.8%)減少し、106億3百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少、未払法人税等の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて77百万円(2.5%)減少し、29億56百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて23億73百万円(14.9%)減少し、135億60百万円となりました。

純資産

純資産に関しましては、前連結会計年度末に比べ4億72百万円(2.0%)減少し、231億67百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、平成24年10月31日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正を行っております。なお、平成25年3月期通期連結業績予想につきましては、前回発表値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は7,392千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,791,136	7,894,412
受取手形及び売掛金	9,180,630	7,899,817
たな卸資産	5,195,051	4,941,120
繰延税金資産	812,032	967,052
その他	1,023,253	1,171,119
貸倒引当金	65,076	52,876
流動資産合計	24,937,026	22,820,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,572,447	11,672,211
減価償却累計額	8,162,195	8,303,913
減損損失累計額	15,866	252,217
建物及び構築物(純額)	3,394,386	3,116,079
機械装置及び運搬具	22,502,472	21,498,050
減価償却累計額	20,950,047	19,961,900
減損損失累計額	25,847	185,568
機械装置及び運搬具(純額)	1,526,577	1,350,581
土地	2,995,964	2,995,964
建設仮勘定	88,573	21,893
その他	3,005,420	3,185,828
減価償却累計額	2,010,135	2,122,232
減損損失累計額	23,369	26,311
その他(純額)	971,914	1,037,284
有形固定資産合計	8,977,416	8,521,804
無形固定資産		
ソフトウェア	506,279	461,382
のれん	154,635	115,588
その他	167,403	138,931
無形固定資産合計	828,318	715,902
投資その他の資産		
投資有価証券	2,599,525	2,523,357
関係会社株式	30,300	60,300
敷金及び保証金	834,886	798,418
繰延税金資産	921,089	881,602
その他	630,166	562,367
貸倒引当金	184,904	156,543
投資その他の資産合計	4,831,062	4,669,502
固定資産合計	14,636,797	13,907,209
資産合計	39,573,824	36,727,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,618,097	3,247,379
短期借入金	2,010,200	2,010,200
未払金	1,198,509	958,345
未払法人税等	906,193	212,145
賞与引当金	854,016	837,531
受注損失引当金	51,172	27,675
その他	3,261,785	3,310,428
流動負債合計	12,899,973	10,603,707
固定負債		
長期借入金	10,050	4,950
長期未払金	573,788	480,109
繰延税金負債	425,863	397,647
退職給付引当金	1,502,714	1,531,904
その他	521,569	542,328
固定負債合計	3,033,986	2,956,939
負債合計	15,933,960	13,560,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金	13,383,266	13,383,266
利益剰余金	6,914,210	6,464,954
自己株式	24	35
株主資本合計	23,542,368	23,093,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,269	115,756
繰延ヘッジ損益	-	430
土地再評価差額金	17,933	17,933
為替換算調整勘定	180,399	197,654
その他の包括利益累計額合計	51,062	100,261
少数株主持分	148,558	174,370
純資産合計	23,639,863	23,167,209
負債純資産合計	39,573,824	36,727,856

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	23,389,639	24,948,162
売上原価	16,446,743	18,450,325
売上総利益	6,942,896	6,497,836
販売費及び一般管理費	5,535,666	5,662,394
営業利益	1,407,229	835,441
営業外収益		
受取利息	1,941	11,451
受取配当金	25,167	36,763
関税還付金	-	42,155
その他	42,365	48,213
営業外収益合計	69,474	138,583
営業外費用		
支払利息	21,303	5,756
役員退職慰労引当金繰入額	21,427	-
為替差損	12,895	15,924
その他	19,446	11,611
営業外費用合計	75,073	33,291
経常利益	1,401,630	940,733
特別利益		
固定資産売却益	7,512	5,815
負ののれん発生益	169,366	-
その他	32,857	-
特別利益合計	209,736	5,815
特別損失		
固定資産売却損	4,882	3,723
固定資産除却損	11,271	90,832
減損損失	1,185	553,036
損害賠償金	24,724	-
その他	62,522	83,922
特別損失合計	104,587	731,515
税金等調整前四半期純利益	1,506,779	215,033
法人税等	541,951	47,875
少数株主損益調整前四半期純利益	964,827	167,157
少数株主利益又は少数株主損失()	15,389	25,811
四半期純利益	980,217	141,346

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	964,827	167,157
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	100,109	31,512
繰延ヘッジ損益	2,624	430
為替換算調整勘定	29,517	17,255
その他の包括利益合計	73,215	49,198
四半期包括利益	1,038,043	117,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,053,433	92,148
少数株主に係る四半期包括利益	15,389	25,811

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	映像技術サ ービス	映像ソフト	放送	映像シス テム	人材コンサ ルティング	計		
売上高								
外部顧客 への売上 高	9,479,064	4,966,744	2,249,421	3,789,474	2,888,950	23,373,654	15,985	23,389,639
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	286,808	12,855	4,270	141,846	1,250,642	1,696,422	1,696,422	
計	9,765,872	4,979,599	2,253,691	3,931,321	4,139,592	25,070,077	1,680,437	23,389,639
セグメント 利益又は損 失()	1,611,579	30,588	84,295	211,181	78,824	2,016,470	609,241	1,407,229

(注) 1.セグメント利益又は損失()の調整額 609,241千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益1,203,967千円及びセグメント間取引消去 1,813,208千円であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社及び当社の親会社であった、旧株式会社イマジカ・ロボットホールディングス(以下「旧IRHD」といいます。)は、平成23年4月1日付にて、当社を存続会社、旧IRHDを消滅会社とする吸収合併を行い、旧IRHDの事業の全部を承継すると共に、商号を株式会社イマジカ・ロボットホールディングスに変更いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの事業区分の変更を行っております。従来、「イメージングシステム」「ソリューション」「LSI開発」の3事業区分にて記載しておりましたが、変更後の事業区分は「映像システム」の1事業区分で記載しております。

旧IRHDより承継した事業、及び従来報告セグメントを変更した「映像システム」セグメントについての内容は以下の通りです。

「映像技術サービス事業」は、映画用フィルムの現像・プリント、TV番組・CM・PR等のビデオ映像・音声編集、デジタル合成、DVDパッケージ化など、撮影から完成までのプロセス全般を展開しております。

「映像ソフト事業」は、劇場映画やアニメ作品の企画制作、TVCMを中心とした広告制作、Web映像の企画制作のほか、各種映像コンテンツのライセンスビジネスを行っております。

「放送事業」は、CSデジタル放送、放送番組の企画制作・編成、DVDの企画・制作・発売、ホテルペイテレビ向けの番組配給事業等を行っております。

「映像システム事業」は、映像・画像に関わる最先端の映像情報機器やソフトウェアの開発・製造・販売事業、画像関連L S Iの開発・販売、ハイエンド映像関連機器の輸入販売、保守サービス等の事業を展開しております。

「人材コンサルティング事業」は、デジタルクリエイターとITエンジニアに特化した人材派遣・請負サービスやコンテンツ制作受託等の事業を展開しております。

3 報告セグメントごとの資産の著しい金額の変動

平成23年4月1日付にて、当社を存続会社、親会社であった旧I R H Dを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、前連結会計年度末に比べて、資産が著しく増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間における各セグメントの資産は以下の通りです。

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 貸借対照表 計上額
	映像技術サービス	映像ソフト	放送	映像システム	人材コンサルティング	計		
セグメント資産	22,473,763	4,910,804	2,600,457	6,002,111	3,007,950	38,995,087	631,520	39,626,608

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

平成23年4月1日付にて、当社を存続会社、親会社であった旧I R H Dを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれんを一括償却したことにより、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益169,366千円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像技術サ ービス	映像ソフト	放送	映像システ ム	人材コンサル ティング	計		
売上高								
外部顧客への売 上高	8,213,884	7,103,664	2,378,108	4,135,374	3,104,909	24,935,941	12,220	24,948,162
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	250,514	22,718	3,585	99,128	1,395,754	1,771,701	1,771,701	
計	8,464,399	7,126,383	2,381,693	4,234,502	4,500,664	26,707,643	1,759,481	24,948,162
セグメント利益又 は損失()	882,917	311,028	307,445	297,339	233,592	1,417,432	581,990	835,441

(注) 1.セグメント利益又は損失()の調整額 581,990千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に
に係る損益902,366千円及びセグメント間取引消去 1,484,357千円であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「映像技術サービス」のセグメント利益が4,100千円増加し、「映像ソフト」のセグメント利益が153千円増加し、「放送」のセグメント損失が737千円減少し、「映像システム」のセグメント利益が1,460千円増加し、「人材コンサルティング」のセグメント利益が598千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「映像技術サービス」セグメントにおいて、フィルム関連事業の固定資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては408,988千円であります。

また、各報告セグメントに配分していない全社資産について、減損損失を計上しております。

当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては117,680千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な変動はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。